

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度 平成6年度		根拠法令・例規等	道路法・離島振興法
総合計画	大項目 基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	問 担当課(室)	架橋建設室
	中項目 基本施策	01	生活しやすいまちづくり		
	小項目 施策	11	道路		
事務事業名		09	日生架橋建設事業	合先 職・氏名	室長代理 淵本安志
				電話	0869-72-1259
				このシート作成に要した時間	3.0 時間

事業の目的		Plan	
対象 (誰・何に対して)	市民・観光客等		
目的 (何のために)	離島地域の隔絶性の解消、救急医療などの安全性の確保。産業振興、人口の定着化、観光資源の活用、交流人口の増による地域振興を図る。		
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	離島地域の隔絶性の解消、救急医療などの安全性の確保。産業振興、人口の定着化、観光資源の活用、交流人口の増による地域振興を図る。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	測量調査設計事業	日生頭島線の新設に伴う測量、各種調査、道路、橋梁設計	
	日生頭島線新設工事	日生頭島線の道路、橋梁、関連工事	
	日生頭島線事務	各種許可、用地買収、補償交渉、国庫補助事業等に伴う事務	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	196,241	1,080,343	1,492,066	
	必要人員	人員費	千円	3.04人	25,158	24,800	
	事業費	事業費	千円	221,399	1,105,143	1,518,855	
	財源	国	支出金	千円	122,360	716,000	990,200
		受	益者負担				
繰		入金	千円	70,500	340,300	470,100	
	市	債					
	その他( )						
	一般財源			28,539	48,843	58,555	
	受益者負担比率	%		-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	結果指標量	説明	評価した施策数		
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	221,399,000	1,105,143,000	1,518,855,000
	単位当たりコスト		221,399,000	1,105,143,000	1,518,855,000

事業の成果		Check				
事業進捗率	成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
	目標値(A)		10.8	29.5	49.2	66.3
	実績値(B)		9.8	23.5	42.4	到達目標値
		達成率(B/A)	90.74%	79.66%	86.18%	100
成果指標設定の考え方・式や説明						
進捗事業費/計画総事業費						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	必要	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	必要	市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	手	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	目的達成度	市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	24年度は本土・鹿久居島を結ぶ日生大橋(仮称)の建設工事を推進する。

総合評価		総合評価
事業費の縮減を図りつつ、事業を推進する。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
		B

平成25年度の方向性・取組目標		Action					
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	平成26年度の完成を目指し事業を進めていく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその効果指標を評価し、数値目標を留意する